

金融教育と行動バイアスが金融行動と  
金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響：  
金融リテラシー調査データを利用した分析

鈴木 明 宏  
(山形大学人文社会科学部)

高 橋 広 雅  
(広島市立大学国際学部)

竹 本 亨  
(帝塚山大学経済経営学部)

山形大学紀要（社会科学）第49巻第1号別刷

平成30年（2018）7月

## 論 説

# 金融教育と行動バイアスが金融行動と 金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響： 金融リテラシー調査データを利用した分析

鈴木 明 宏

(山形大学 人文社会科学部)

高橋 広 雅

(広島市立大学 国際学部)

竹本 亨

(帝塚山大学 経済経営学部)

## 1 インTRODクシヨN

高齢化の進展と財政悪化により老後の生活資金に対する個人の責任が重視されるようになり、確定拠出年金を通じた投資信託や株式投資に対する金融リテラシーが、金融投資と無縁であった人々にも必要とされるようになってきた。一方で、近年心理学と結びついた分野である行動経済学が発展し、ファイナンスにも応用されている。そこでは、人々のバイアスが金融投資を歪めている可能性が指摘されている。そこで、本稿は金融広報中央委員会による「金融リテラシー調査（2016年）」<sup>1</sup>の結果を利用して、学歴や金融教育、金融リテラシーに加えて行動バイアスと金融行動の関係を分析する。

金融行動と行動経済学の関係について、金融広報中央委員会（2012）は「従来の金融教育では、消費者は必要な情報・知識さえあれば、自らの意思によって、ニーズに見合った合理的な意思決定や行動ができるということを暗黙の前提」としていたと指摘している。しかしながら、行動経済学の進展により金融行動についても合理的でない意思決定が懸念されるようになった。このような状況は日本だけでなく、英国や米国でも行動バイアスを考慮した金融リテラシー教育や金融制度が注目されるようになってきている（春井（2007）、金融広報中央委員会（2012））。

本稿で扱う金融行動における行動バイアスは、投資の利回りを評価する際に比較的短い期間でしか考えない近視眼バイアス、利得よりも同じ規模の損失を価値ベースでより深刻に感じる

<sup>1</sup> 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2016年）」については、次のウェブページを参照。  
<[https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/)>（2018年2月28日アクセス）

損失回避バイアス（多田（2003））、他人が購入したものを欲しくなる心理を表す横並びバイアス、客観的なデータが示す以上に強い自信を抱く心理を表す自信過剰バイアス（山田（2011））である。他にも、情報過多、現状維持バイアス、フレーミング効果、心の会計などが金融行動に影響する行動バイアスとして挙げられている（金融広報中央委員会（2012））。

最初に、日本における株式投資などの金融行動に関するアンケート調査を利用した研究について簡単に紹介する。先行研究としては、塩路・平形・藤木（2013）や家森（2014a）、家森（2014b）、野方・竹村（2017）がある。塩路他（2013）は、金融広報中央委員会が行っている別の調査である「家計の金融行動に関する世論調査」の1991～2010年の個票データを利用して人々の株式投資について分析を行っている。その中には、預金保険制度を知っている、専門家から情報を得ている、学歴が高いなど、金融に関する知識が高い人ほど株式投資および外貨建て資産投資を行っていることが示された。

家森（2014a）は、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の2007～13年の集計データを利用して人々の金融行動に地域的な違いがあるかを分析している。その中には、金融リテラシーを表している預金保険制度の内容を知っているか聞いた質問について、各地域の保有金融資産残高の中央値や世帯主の平均年齢をコントロールしても、東北と九州の地域ダミーがマイナス（知識が乏しい）で1%有意となっており、地域差があることを示した。

家森（2014b）は、大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート（2010年調査）」を利用して人々の金融行動と金融知識の地域的な違いについて分析を行っている。その中には、アメリカで金融リテラシーを測る標準的な尺度に使われている質問（Mitchell and Lusardi, 2011）4問を利用して客観的な金融リテラシーを測っている。その総合評価を被説明変数としてOLSを行うと、性別や年齢、所得、世帯金融資産残高、職業、学歴をコントロールすると、北海道の地域ダミーのみがマイナス（知識が乏しい）で5%有意となっており、わずかであるが地域差があることを示した。また、学歴については、大卒未満のダミーがマイナス、修士卒ダミーがプラスで1%有意となっている。

野方・竹村（2017）は、「個人投資家の意識等に関する調査2015」による個票データを利用して、利用する情報源が危険資産保有比率に与える影響を分析している。それによると、所得や年齢に加え、自信過剰度や時間割引率といった行動ファイナンス的要因をコントロールした上で、「証券会社の推薦」と「アナリスト情報」はプラスで有意となることを示した。

次に、金融教育に関する先行研究としては、春井（2007）や島（2017）などがある。春井（2007）は、金融サービス機構（FSA）に求められる目標の中に「消費者保護」のみならず「公衆の啓蒙」があり、消費者への金融リテラシー教育を行うことの意義とその成果について説明している。島（2017）は、大学のファイナンス導入授業の履修者を対象に、初回授業時と最終回に同一の金融リテラシーを測るテストを行い、ファイナンスの授業が金融リテラシーに与

える影響を分析している。その結果、平均正答率を比べると事前テスト45.7%と事後テスト51.5%の間には1%水準で有意差があった。ただし、債券価格と利回りのように計算を必要とする問題では有意な改善は検出されなかった。

以上のように、日本における金融リテラシーや学歴、地域性といった要因が金融行動に与える影響や大学での金融教育が金融リテラシーに与える影響を分析した研究は行われている。しかし、これらの研究は行動バイアスを主要な分析対象としているわけではない。日本における行動バイアスと金融行動や金融教育について分析した文献は少なく、川西・橋長（2016）くらいである。川西・橋長（2016）は、7つの大学で金融論などの金融教育を受けた学生を対象に、初回授業時と最終回に同一のアンケートを行い、金融に対して肯定的な印象を持つ方が金融教育の効果が高いことを示した。

本稿では、学歴や学校・勤務先および家庭での金融教育、金融リテラシーに加え、近視眼バイアスや横並びバイアス、損失回避バイアス、自信過剰バイアスといった行動バイアスが、投資行動と金融商品に対する理解度、および金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響を分析する。本稿の構成は以下の通りである。2節では金融リテラシー調査（2016年）について簡単に説明し、3節で分析結果を詳述し、4節で結論を述べる。

## 2 金融リテラシー調査

「金融リテラシー調査（2016年）」は金融広報中央委員会により、日本人の金融リテラシーを調査する目的で行われた。この調査の前身としては2011年に「金融力調査」が実施されている。金融力調査のサンプル数が3,531である一方、金融リテラシー調査のそれは25,000と大規模な調査となっている。

この調査でも使われている「金融リテラシー」とはお金や金融商品についての知識・判断力を指すもので、金融庁金融研究センターにより開催された金融経済教育研究会が「金融経済教育研究会報告書」の中で「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」として示している。その内容は報告書を元に金融経済教育推進会議により作成された「金融リテラシー・マップ」にまとめられているが、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれている。

調査対象は全国の18～79歳の25,000人であり、データはインターネットによるアンケート調査で収集されている。質問項目は大問が51あり、そのうち25問については正解のある問題である。これらの回答状況を見ることで金融知識及び金融経済事情の理解度を測ることが可能である。

### 3 分析結果

#### 3.1 金融商品の購入経験

最初に株式、投資信託、外貨預金の購入経験について分析する。表1は株式、投資信託、外貨預金の購入経験に関するロジット分析の結果である。2列目(1)の被説明変数 *kabu* は株式の購入経験があれば1、そうでなければ0をとるダミー変数 (Q34-1)、3列目(2)の被説明変数 *toushin* は投資信託の購入経験があれば1、そうでなければ0をとるダミー変数 (Q34-2)、4列目(3)の被説明変数 *gaikayokin* は外貨預金・外貨 MMF の購入経験があれば1、そうでなければ0をとるダミー変数 (Q34-3) である。

説明変数は次の通りである。*gimukyoyouiku* は、最終学歴が義務教育までならば1、そうでなければ0の値をとるダミー変数である。*daisotsu* は、最終学歴が大学卒業または大学院修了であれば1、そうでなければ0の値をとるダミー変数である。これらは学歴を表す変数である。*gakkou\_kyouiku* は学校、大学、勤務先で金融教育を受けたことがあると回答したら1、そうでなければ0の値をとるダミー変数である (Q39)。*katei\_kyouiku* は家庭でお金の管理について教わったことがあると回答したら1、そうでなければ0の値をとるダミー変数である (Q40)。これらは金融教育の有無を表す変数である。*score* はアンケートに含まれる金融リテラシーを問う正解のある25問の問題の正解数である。これは金融リテラシーの高さを表す変数である。

*yokonarabi* は6からQ1-3「類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い」に対する回答（1を「あてはまる」、5を「あてはまらない」として5段階で回答する）を減じた値であり、値が大きいほど横並びバイアスが強いことを意味する。*kinshigan* は6からQ1-10「お金を必ずもらえとの前提で、(1)今10万円をもらう、(2)1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」に対する回答（1を「あてはまる」、5を「あてはまらない」として5段階で回答する）を減じた値であり、値が大きいほど近視眼的傾向が強いことを意味する。*sonshitsu\_kaihi* はQ6「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。」に対して投資しないと回答したら1、それ以外では0の値をとるダミー変数である。つまり一定以上の損失回避傾向があるときに1の値をとる。

*jishin\_kajou* は *score* の値が中央値の15以下でありかつQ17「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか」に対して「とても高い」または「どちらかといえば高い」と答えたか、または *score* の値が下位25%に含まれる（8以下）でありかつQ17に対して「とても高い」または「どちらかといえば高い」または「平均的」と答えたら1、それ以外では0の値をとるダミー変数であり、値が1をとる場合に自信過剰な

傾向があることを示す変数である。これら *yokonarabi*、*kinshigan*、*sonshitsu\_kaihi*、*jishin\_kajou* は行動バイアスを表す変数である。

*male* は男性なら 1、女性なら 0 の値をとるダミー変数、*age* は回答者の年齢である。表 1 では省略するが、上記以外に職業 (Q44)、年収 (Q50)、金融資産 (Q51) をコントロールして分析を行っている。

表 1：金融商品購入に関するロジット分析の結果

	(1)	(2)	(3)
	<i>kabu</i>	<i>toushin</i>	<i>gaikayokin</i>
<i>gimukyoyouiku</i>	-0.431** (0.123)	-0.334 (0.134)	-0.492* (0.169)
<i>daisotsu</i>	0.257** (0.035)	0.310** (0.037)	0.319** (0.040)
<i>gakkou_kyouyiku</i>	0.686** (0.065)	0.670** (0.066)	0.741** (0.065)
<i>katei_kyouyiku</i>	0.033 (0.041)	-0.014 (0.043)	0.001 (0.046)
<i>yokonarabi</i>	0.116** (0.016)	0.143** (0.017)	0.092** (0.018)
<i>kinshigan</i>	0.024 (0.011)	-0.031* (0.011)	-0.026 (0.012)
<i>sonshitsu_kaihi</i>	-1.299** (0.039)	-1.172** (0.040)	-0.990** (0.041)
<i>jishin_kajou</i>	0.831** (0.059)	0.705** (0.064)	0.823** (0.069)
<i>score</i>	0.086** (0.003)	0.085** (0.004)	0.073** (0.004)
<i>male</i>	0.394** (0.043)	-0.160** (0.045)	-0.153* (0.049)
<i>age</i>	0.032** (0.001)	0.032** (0.001)	0.017** (0.001)
<i>constant</i>	-4.311** (0.166)	-4.628** (0.186)	-3.753** (0.193)
<i>N</i>	25000	25000	25000
<i>pseudo R<sup>2</sup></i>	0.244	0.232	0.165

括弧内は robust standard error を表す。また、\*、\*\*印はそれぞれ 1%、0.1%水準で有意であることを表す。

ロジット分析の結果から以下のことが分かる。まず、所得や資産をコントロールした上でも、学歴がこれらの金融商品の購入に影響を与えている。義務教育までの人は株式と外貨預金を購入する確率が有意に低くなり、大卒者は株式、投資信託、外貨預金を購入する確率が有意に高くなる。学校や勤務先で金融教育を受けると、金融商品を購入する確率が高くなる。一方、家庭でお金の管理について教わった経験は有意な効果を持たなかった。scoreの係数が正で有意であることから、金融リテラシーが高いとこれらの金融商品を購入する確率も高まることが分かる。

行動バイアスの効果については以下のことが分かった。横並びバイアスが強いほどこれらの金融商品を購入する確率は高くなり、逆に損失回避バイアスがあるとこれらの金融商品を購入する確率は低くなる。また自信過剰な傾向な人はこれらの金融商品を購入する確率が高くなる。近視眼的傾向が強い人ほど投資信託の購入する確率は低下する。

### 3.2 金融商品の理解度

どのような人が良くその性質を理解した上で金融商品を購入するのかについて分析を行う。ここで扱う被説明変数 *rikai\_kabu*、*rikai\_toushin*、*rikai\_gaikayokin* は4からそれぞれQ34-1、Q34-2、Q34-3の回答を減じた値である。Q34は以下のような問いである。「次の金融商品を購入したことはありますか。購入した際には、商品性（元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等）をどの程度、理解していましたか。」それに続く小項目が1が「株式」、2が「投資信託」、3が「外貨預金・外貨MMF」である。それぞれに対して以下の5つの選択肢から一つを選ぶ。

1. 商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた
2. 商品性について、ある程度は理解していた
3. 商品性については、あまり理解していなかった
4. 商品性については、理解していなかった
5. 購入したことはない

つまり、*rikai\_kabu*、*rikai\_toushin*、*rikai\_gaikayokin* の値が大きいほどそれぞれ株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFをその商品性を理解した上で購入する傾向が強いことを表している。

表2の2列目(2)、3列目(3)、4列目(4)はそれぞれ *rikai\_kabu*、*rikai\_toushin*、*rikai\_gaikayokin* の回答を被説明変数とする順序ロジット分析の結果である<sup>2</sup>。ただし、Q34-1、Q34-2、Q34-3において「購入したことはない」と回答したものは除外して分析を行った。

分析の結果、以下のことが分かった。学歴は金融商品の理解度に有意な影響を与えない。学

<sup>2</sup> 表2では省略するが、上記以外に職業（Q44）、年収（Q50）、金融資産（Q51）をコントロールして分析を行っている。

校や勤務先での金融教育および家庭での金融教育は金融商品をその商品性を理解した上で購入する傾向を強める。金融リテラシーが高いほど金融商品をその商品性を理解した上で購入する傾向が強くなる。

表2：金融商品の理解度に関する順序ロジット分析の結果

	(1)	(2)	(3)
	<i>rikai_kabu</i>	<i>rikai_toushin</i>	<i>rikai_gaikayokin</i>
<i>gimukyoyuiku</i>	0.049 (0.230)	0.038 (0.235)	-0.163 (0.301)
<i>daisotsu</i>	0.117 (0.052)	0.063 (0.057)	0.081 (0.070)
<i>gakkou_kyoyuiku</i>	0.684** (0.085)	0.489** (0.091)	0.173 (0.101)
<i>katei_kyoyuiku</i>	0.400** (0.057)	0.319** (0.065)	0.543** (0.080)
<i>yokonarabi</i>	-0.060 (0.024)	-0.071* (0.026)	-0.132** (0.032)
<i>kinshigan</i>	0.017 (0.015)	0.011 (0.016)	0.008 (0.020)
<i>sonshitsu_kaihi</i>	-0.567** (0.050)	-0.573** (0.055)	-0.322** (0.067)
<i>jishin_kajou</i>	1.224** (0.111)	0.868** (0.120)	0.860** (0.137)
<i>score</i>	0.095** (0.006)	0.117** (0.006)	0.119** (0.007)
<i>male</i>	0.579** (0.066)	0.364** (0.071)	0.263* (0.085)
<i>age</i>	0.001 (0.002)	-0.001 (0.003)	0.002 (0.003)
<i>cut1</i>	-0.745 (0.306)	-0.232 (0.363)	-0.916 (0.394)
<i>constant</i>			
<i>cut2</i>	0.860* (0.306)	1.693** (0.363)	0.777 (0.393)
<i>constant</i>			
<i>cut3</i>	4.323** (0.313)	5.152** (0.371)	4.261** (0.401)
<i>constant</i>			
<i>N</i>	7910	6454	4328
<i>pseudo R<sup>2</sup></i>	0.073	0.078	0.076

括弧内は robust standard error を表す。また、\*、\*\*印はそれぞれ 1%、0.1%水準で有意であることを表す。

行動バイアスの効果については、近視眼バイアスは金融商品の理解度に有意な影響を与えない。横並びバイアスと損失回避バイアスは金融商品の商品性を理解しないまま購入する傾向を強める。横並びバイアスについては、商品性を理解出来なくても周囲の人が購入していれば購入する傾向が強くなるということが表れていると考えられる。損失回避バイアスについてこのような結果になる理由は不明である。損失を回避する傾向が強いならば、理解できない商品は購入しないようにするか、しっかり理解してから購入すると考えられるが、そのような結果とはなっていない。

損失回避バイアスは不安、心配の現れかもしれない。ここでの「理解」は自己評価であり必ずしも絶対的な評価ではない。損失回避バイアスがある人は、上に述べた理由である程度商品性を理解してから購入しているが、「自分の理解は不十分でそのために損をしてしまうかもしれない」と心配していて、その心配が理解に関する自己評価に表れているだけなのかもしれない。

自信過剰の傾向がある人は、理解した上で金融商品を購入したと回答する傾向がある。

### 3.3 金融トラブルへの巻き込まれやすさ

どのような人が金融トラブルに巻き込まれやすいかについて分析を行う。ここで扱う被説明変数は *trouble* である。*trouble* は、Q47「あなたは、振り込み詐欺や多重債務などの金融トラブルに巻き込まれたことがありますか」に対して「ある」と回答したら1、「ない」と回答したら0の値をとるダミー変数である。ただしこの設問の解釈には難しい点がある。まず、「巻き込まれた」がどの程度を意味しているのかが曖昧である。例えば振り込め詐欺の場合、実際に被害にあった場合を指すのか、あるいは詐欺の電話がかかってきただけでも巻き込まれたというのかが曖昧である。また、振り込め詐欺と多重債務は異質なトラブルであり、従ってこれらの内容を分けて質問する必要があるかもしれない。このような問題は残るが、本研究ではQ47に「ある」と回答した者はトラブルによって損失を被ったものと想定して分析を行う。

表3は *trouble* を被説明変数とするロジット分析の結果である<sup>3</sup>。モデル(2)、(3)、(4)は説明変数にそれぞれ *rikai\_kabu* (株式の理解度)、*rikai\_toushin* (投資信託の理解度)、*rikai\_gaikayokin* (外貨預金の理解度)を加え、各金融商品を購入した経験がある人に限定して分析を行っている。金融商品の商品性を理解した上で購入する人は金融トラブルに巻き込まれる可能性は低下すると考えられる。

<sup>3</sup> 表3では省略するが、上記以外に職業 (Q44)、年収 (Q50)、金融資産 (Q51) をコントロールして分析を行っている。

表3：金融トラブルに関するロジット分析の結果

	(1)	(2)	(3)	(4)
	<i>trouble</i>	<i>trouble</i>	<i>trouble</i>	<i>trouble</i>
<i>gimukyoyuiku</i>	0.208 (0.141)	-0.025 (0.327)	0.073 (0.360)	-0.285 (0.481)
<i>daisotsu</i>	-0.270** (0.062)	-0.162 (0.106)	-0.185 (0.119)	-0.171 (0.136)
<i>gakkou_kyoyuiku</i>	0.394** (0.100)	0.365* (0.137)	0.379* (0.145)	0.430* (0.161)
<i>katei_kyoyuiku</i>	0.163 (0.072)	0.216 (0.114)	0.287 (0.122)	0.228 (0.141)
<i>yokonarabi</i>	0.074* (0.028)	0.183** (0.048)	0.234** (0.053)	0.247** (0.062)
<i>kinshigan</i>	0.099** (0.019)	0.055 (0.033)	0.051 (0.035)	0.068 (0.042)
<i>sonshitsu_kaihi</i>	-0.419** (0.065)	-0.336** (0.097)	-0.421** (0.106)	-0.387* (0.125)
<i>jishin_kajou</i>	0.091 (0.090)	0.092 (0.154)	0.245 (0.171)	0.378 (0.191)
<i>score</i>	-0.005 (0.005)	-0.030* (0.010)	-0.028 (0.011)	-0.021 (0.013)
<i>male</i>	0.308** (0.070)	0.267 (0.133)	0.419* (0.149)	0.235 (0.172)
<i>age</i>	0.004 (0.002)	0.001 (0.004)	0.006 (0.005)	0.005 (0.005)
<i>rikai_kabu</i>		-0.050 (0.069)		
<i>rikai_toushin</i>			-0.097 (0.072)	
<i>rikai_gaikayokin</i>				-0.111 (0.085)
<i>constant</i>	-2.589** (0.235)	-1.977** (0.480)	-2.131** (0.525)	-2.708** (0.630)
<i>N</i>	25000	7910	6454	4328
<i>pseudo R<sup>2</sup></i>	0.046	0.048	0.062	0.070

括弧内は robust standard error を表す。また、\*、\*\*印はそれぞれ 1%、0.1%水準で有意であることを表す。

分析の結果以下のことが分かった。大卒者は金融トラブルに巻き込まれる可能性が低下（モデル1）するが、投資経験のある人に限定するとこの効果はなくなる（モデル2、モデル3、モデル4）。学校や勤務先での金融教育は金融トラブルに巻き込まれる可能性を高める。その理由は不明であるが、上で述べたようにQ47の質問の解釈が曖昧であることが影響している可能性がある。また、学校や勤務先での金融教育が金融トラブルに対する認知度を高めている可能性も考えられる。家庭での金融教育は金融トラブルに巻き込まれる可能性に影響を与えない。

行動バイアスの効果については、横並びバイアスは金融トラブルに巻き込まれる可能性を高めている。近視眼バイアスも金融トラブルに巻き込まれる可能性を高めるが、投資経験者に限定するとこの効果はなくなる。損失回避バイアスは金融トラブルに巻き込まれる可能性を低める。自信過剰傾向にある人は金融トラブルに巻き込まれる可能性には影響を与えていない。

金融リテラシーの高さは株式投資経験者に限ると金融トラブルに巻き込まれる可能性を低めているが、それ以外のケースでは金融トラブルに巻き込まれる可能性に影響を与えていない。また金融商品の商品性の理解度は金融トラブルに巻き込まれる可能性に影響を与えないという結果が得られた。

#### 4 結 論

本稿は、「金融リテラシー調査（2016年）」のデータを用いて学歴、学校・勤務先や家庭での金融教育、金融リテラシーに加えて、行動バイアスが投資行動と金融商品に対する理解度、および金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響を分析した。

本稿で得られた主な結果は以下の通りである。まず、横並びバイアスは金融商品の購入確率を高めるが、その商品性を理解しないまま購入する傾向を強める。そして、金融トラブルに巻き込まれる確率を高める。

損失回避バイアスは金融商品の購入確率を低め、金融トラブルに巻き込まれる確率を（金融商品購入経験者に限定したとしても）低下させる。しかし、金融商品を理解した上で購入する傾向を弱めるという直感に反する結果となった。なぜこのような結果が得られたのかについてはさらなる検証が必要である。

近視眼バイアスは投資信託の購入確率を低め、金融トラブルに巻き込まれる確率を高めることが分かった。また自信過剰バイアスは金融商品の購入確率を高めるが、金融トラブルに巻き込まれる確率には影響を与えない。金融トラブルへの巻き込まれやすさについては他のバイアスと異なる結果となったが、そのようになった理由についてはさらなる検証が必要である。

学歴については年収や職業をコントロールしても大学卒業は金融商品を購入する確率を高

め、義務教育までの学歴はそれを低める。この結果は、塩路他（2013）などの先行研究と整合的である。学歴は、内容を理解した上で金融商品を購入する傾向には有意な影響を与えなかった。大学卒業者は金融トラブルに巻き込まれる可能性が低かった。

学校・勤務先での金融教育と家庭でのお金の管理の教育ではその効果に違いがあることが分かった。学校・勤務先での金融教育は金融商品購入の可能性を高め、さらに購入する場合には理解した上で購入する傾向を強める。しかしながら、金融トラブルに巻き込まれる可能性を高めるという直感に反する結果になった。なぜこのような結果が得られたのかについてはさらなる検証が必要である。他方、家庭でお金の管理について学ぶ機会は、金融商品を理解した上で購入する傾向を強めるが、金融商品購入の可能性、金融トラブルに巻き込まれる可能性には影響を与えなかった。

金融リテラシーについては、高い方が金融商品を購入する確率が高くなる。さらに、高いほど金融商品はその商品性を理解した上で購入する傾向も強くなる。

今後の課題として、質問項目や内容を再考した上で追加調査をする必要があると考えている。例えば、大卒かどうかについては、専門分野によって行動が異なる可能性は多分にあると考えられる。そのため、出身学部も聞く必要があるが、金融リテラシー調査には項目がないため、追加調査が必要であろう。また、行動バイアスについても、例えば損失回避バイアスについては存在を問う設問はあるがバイアスの程度を問う形式となっていない。利得と損失で何倍の違いがあるか問うことも必要だろう。

## 謝 辞

本研究は JSPS 科研費15K03353, 15K03535, 17K03768, 17K18573の助成を受けたものである。

## 参考文献

- 家森信善（2014a）「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（1）－金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察－」神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series（Japanese） DP2014-J11.
- 家森信善（2014b）「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（2）－大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」に基づく考察－」神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series（Japanese） DP2014-J10.
- 川西諭・橋長真紀子（2016）「行動経済学の金融経済教育への応用－行動バイアスからマイン

- ドセット・バイアスへ」金融庁金融研究センターディスカッションペーパー DP2015-3.  
金融広報中央委員会（2012）「行動経済学の金融教育への応用の重要性」  
<<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report5/>>（2018年2月28日アクセス）  
塩路悦朗・平形尚久・藤木裕（2013）「家計の危険資産保有の決定要因について：逐次クロス  
セクション・データを用いた分析」『金融研究』32（2），63-103.  
島義夫（2017）「大学生の金融リテラシー改善と金融への関わり動機」『証券経済学会年報』  
52，27-38.  
多田洋介（2003）『行動経済学入門』日本経済新聞出版社.  
野方大輔・竹村敏彦（2017）「Webアンケート調査による個人投資家の危険資産保有比率につ  
いての分析：個人投資家の利用する情報源を中心として」個人金融12（2），17-24.  
春井久志（2007）「金融自由化・少子高齢化社会における金融リテラシー教育－イギリスの事  
例を中心に」『消費者金融サービス研究学会年報』8，67-81.  
山田哲也（2011）「行動ファイナンスの新展開－不確実性下における投資理論を中心として」  
『金融研究』30（1），125-184.

## The effects of financial education and behavioral biases on investment behavior and the possibility to get in financial trouble

SUZUKI Akihiro, TAKAHASHI Hiromasa, and  
TAKEMOTO Toru

This study analyzes the effects of educational background, financial education in school/workplace or at home, and behavioral biases on (1) understanding of financial products, (2) investment behavior in financial products, and (3) the possibility to get in financial trouble. Concretely, behavioral biases considered are herding bias, myopic bias, loss aversion bias and self-confidence bias. Data from “Financial Literacy Survey 2016” conducted by Central Council for Financial Services Information is used for regression analyses. Results of the analyses show that financial education in school/workplace, herding bias, and loss aversion bias have effects on many explained variables.